

「出生率向上に向けて 企業発信の少子化対策 ～本当はみんな子供が3人ほしい～」

現状

- ・過去30年間下がり続ける出生率
- ・人口減少時代の到来
- ・団塊ジュニアが30代前半に

問題点

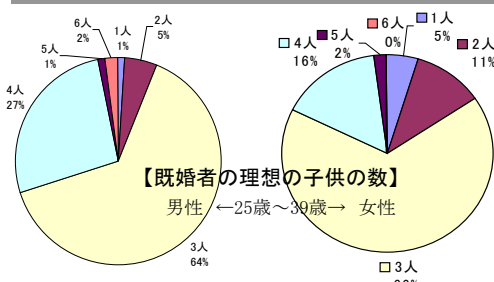
- ・経済規模の縮小
- ・社会保障制度の維持が困難に
- ・社会の活力低下

危機意識の再確認

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」によると生産年齢人口(15～64歳)は2000年の8600万人から中位推計で2030年には7000万人、2050年には5400万人に減少する。

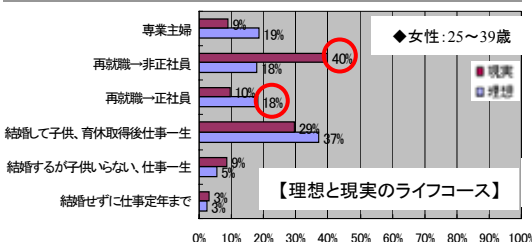
本当はみんな子供が3人ほしい

1. 理想→子供は3人ほしい
2. 現実理想の数に満たない
3. 今後持つかどうかについては否定的



現実には厳しい正社員再就労

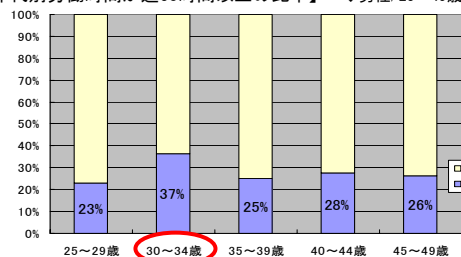
1. 現実には再雇用時、非正社員が圧倒的に多い
2. 再就職の際の不安



30代前半男性の長時間労働が顕著

ワークライフバランスが出生率に影響を与える？

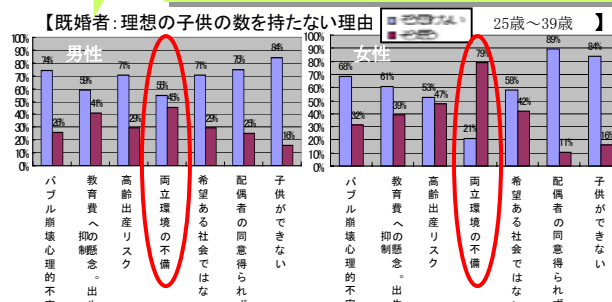
【年代別労働時間が週60時間以上の比率】 ◆男性/25～49歳



出生を阻む理由は何か

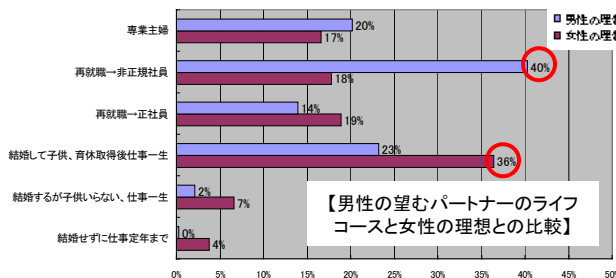
1. 就労と子育ての両立環境の不備
特に女性は、8割が就労と育児の両立環境不備を理由に挙げる

なぜ理想の数の子供を持たないのか



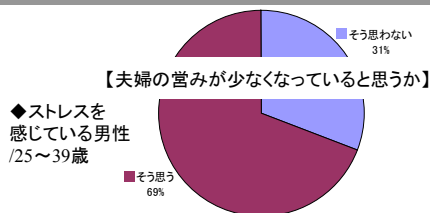
男女意識の格差

1. 就労と子育ての両立環境の捉え方に格差
2. ライフコースに抱く理想の違い



会社生活のストレスと少子化

1. ストレスと夫婦の営みとの相関関係
2. 会社生活の主なストレス要因



少子化対策が総力戦になる中で、今、企業は何ができるのか。必要な行政のサポートは何か。

提言

子供を「持てない環境」から「持てる環境」へ

提言1 制度面への言及 企業に就労と子育ての両立支援制度の拡充を求む

- 提言1-1. 自社で働く女性のための、保育所や託児所の整備
- 提言1-2. 正社員としての職場復帰制度の導入
- 提言1-3. 「短時間勤務」「在宅勤務」など柔軟な勤務制度の導入

提言2 意識面への言及 両立支援制度が生きる職場作りを！

- 提言2-1. 意識や企業風土の改革が急務
- 提言2-2. 身近なロールモデルを紹介する
- 提言2-3. 社員の多様な働き方を促進

提言3 行政に求めること 国・自治体は就労と子育ての両立に向けた施策の拡充を！

- 提言3-1. 民間参入の促進による多様な保育サービスの整備・拡充
- 提言3-2. 中小企業の両立支援を促進
- 提言3-3. 助成金活用の推進

提言4 行政に求めること 子育て家庭の負担軽減施策をボリュームアップかつ継続的に！

一過性にならない行政の支援を求める

終わりに

- ・子供は「社会の宝」であり、「希望」である。
- ・子供を生み育てることが当たり前の社会になってほしい。
- ・希望ある社会の醸成を目指そう
- ・多様な働き方、価値観の共存から新たな企業体力を創出。
- ・その取組みが少子化対策となり、個人と企業双方の利益に。